

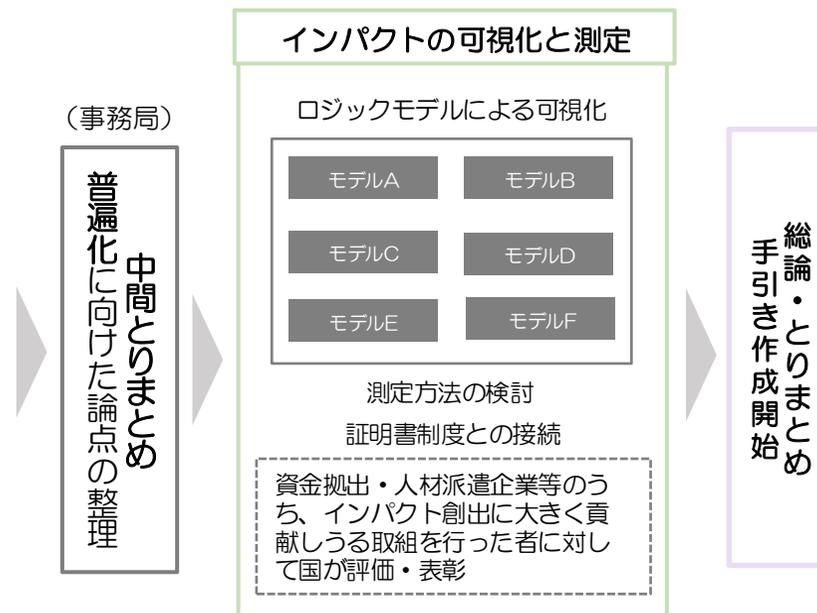
# 第4回検討会の振り返り及び対応方針について



2025年12月

# ■ 検討会における検討事項

フェーズ	都市企業等が参入する上で必要な要素
企画段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参入の目的（短期～長期視点） （既存事業への貢献、収益基盤強化、新規事業、ESG推進、地域経済活性化）</li> <li>・ 具体的な課題解決方法、支援方法の検討</li> <li>・ 関係者とマッチング</li> </ul>
実施段階	1. 生産現場による受入れに直接的に係るもの 受入側メリットの把握、農作業の工程分離、現場と企業の橋渡し（中間支援組織、自治体）必要な道具整備（自治体、生産者）等
	2. それ以外 全体コーディネート機能（中間支援組織）、マッチングプラットフォームの提供（中間支援組織）、コミュニケーションの場づくり（自治体、中間支援組織）



※第4回以降については、証明書検討会の進捗状況を鑑みて、検討内容を調整することとする。

- 【第1回】**
  - ・ 農山漁村のコミュニティ維持、関係人口創出に参入する理由と課題（企業が享受するメリット）
  - ・ 社内合意形成の推進と承認プロセス
- 【第2回】**
  - ・ 地域との連携について（受入地域が享受するメリット、円滑な企業参入に向けて、受入側・企業側が対応すべきこと）
- 【第3回】**
  - ・ 大企業が農山漁村で取組を持続する上での課題は何か
  - ・ 取組を持続させるためのアプローチ
- 【第4回】**
  - ・ 証明書取得が生むリターンと活用方法
  - ・ 証明書取得・活用における課題と対応策
- 【第5回】**
  - ・ 総論、とりまとめ

全4回の検討内容を踏まえ、総論をとりまとめる。また、成果物の作成に向け、方向性について委員・事務局間で擦り合わせを行う。

## ■第3回検討会の振り返り

第3回検討会では、①大企業が農山漁村で取組を持続する上での課題、②取組を持続させるためにはどんなアプローチが有効かについて、委員の皆様と共に議論を行った

### 開催概要

- ・ 日時：令和7年10月3日 11:00～13:00（オンライン開催）
- ・ 議論テーマ：
  - ① 大企業が農山漁村で取組を持続する上での課題は何か
  - ② 取組を持続させるためにはどんなアプローチが有効か

### 議論の 要旨

- ① 大企業が農山漁村で取組を持続する上での課題
  - ・ 地域資源活用・商品開発など新規事業創出のノウハウ・仕組み不足
  - ・ 受け入れ側、企業側ともに人材不足、内外の連携、受入体制の未整備
  - ・ 取組成果・インパクトの可視化、効率的な情報発信が不十分
- ② 取組を持続させるためにはどんなアプローチが有効か
  - ・ 地域キーマンや多様な主体と連携し、価値創造に基づく新事業・ブランド形成を推進
  - ・ 地域支援につながる組織的体制整備、官民学連携や外部人材活用による協働体制を構築
  - ・ 成果・知見の可視化、評価指標や証明制度等による情報発信力・社会的認知向上を図る

# ■振り返り 議論テーマ①：大企業が農山漁村で取組を持続する上での課題

大企業が農山漁村で取り組みを持続させる上での課題として「関係人口の確保」「事業性と社会性の両立」「外部ネットワーク形成」があげられる

	 受入側	 中間支援組織	 企業	
人材/体制			○	・ 地域で継続して活動できる人材の確保と活用
		○		・ 受入側との合意形成や企業側との調整・マッチングを担う人材の確保
		○	○	・ 地域と繋がりを持ち、現場のニーズを理解している人材の育成
	○	○	○	・ 担当者交代後も取組を継続するための知識の体系化と共有
組織の活動			○	・ 事業性（収益を含む付加価値）と社会性（課題解決）の両立
		○	○	・ 取組の成功事例やナレッジの蓄積と活用
		○	○	・ 取組が創出した付加価値をインパクトとして可視化するとともにそのための指標を整備
ネットワーク形成		○	○	・ 事業継続のためのパートナー開拓（例：地方銀行、JAとの連携など）
	○	○	○	・ 連携拡大によるネットワーク構築（例：産官学連携コンソーシアムなど）
			○	・ 関連業界とネットワークを築き、他社との協業機会創出（例：先行他社のノウハウ共有、他社の取組にアドバイザーとして参画）

# ■振り返り 議論テーマ②：取組を持続させるためにはどんなアプローチが有効か

- 取組を持続させるために、「地域資源を活かした社会・経済的価値創造」「地域の関係人口を増やす体制づくり」「情報発信・社内外コミュニケーション」が有効なアプローチとなる。
- 上記を円滑に進める上で「中間支援組織との連携」、「インパクト可視化」「インパクト創出証明書の活用」が重要となる。

地域資源を活かした社会・経済的価値創造



- 地域のキーマンと企業、中間支援組織が連携し、現場課題と企業の強みを相互に理解した上で事業を創出する
- 中間支援組織は多様な主体をつなぎ、双方が利益を得る新事業創出をコーディネートする
- 社内ベンチャーや副業・研修制度で地域人材関与・早期成功事例を作る

地域の関係人口を増やす体制づくり



- 受け入れ側・企業・中間支援組織が連携し、長期且つ持続的な人材確保体制を構築する
- 中間支援組織は戦略的パートナーとして長期協定・調整を推進。ブリッジ人材の育成
- 企業は部門横断的連携と社内理解の醸成を行い、地域関係スタッフの育成と社内における援農促進体制を整備する

中間支援組織との連携

情報発信  
社内外コミュニケーション



- 企業は、農山漁村での取組によって創出された付加価値の成果を、インパクトとして可視化
- 創出されたインパクトを社内外からの評価向上に繋げ、事業の持続化を図る
- メディアと連携して成果を発信し、地域内外の理解と継続的な関心に繋げる
- 中間支援組織は成功事例やナレッジの蓄積と活用、持続的なネットワーク構築による情報発信力を強化する

インパクト可視化  
インパクト創出証明書の活用

【参考】  
現在行っている取組

- 地方銀行を中間支援とした案件形成
- 中間支援組織の役割や重要性の可視化（企業、自治体向け）
- インパクト創出促進・証明書制度創設検討会

# ■第3回検討会を受けての事務局としての対応方針

## 1. 中間支援組織との連携

- 中間支援組織をまだ活用していない、良く知らない企業・自治体向けに、中間支援組織の特徴や連携することの重要性を整理し、取りまとめを行う
- 農山漁村におけるインパクト創出に資する案件形成に向け、企業や自治体等が中間支援組織と連携できる機会の創出に向けた検討を行う

## 2. インパクト可視化、インパクト創出証明書の活用

- インパクトの可視化におけるメリット及び課題の整理
- インパクト創出証明書の発行に向けた検討  
(農山漁村における企業によるインパクト創出促進・証明書制度創設検討会)